

議 事 概 要

【第12回北陸地域連携プラットフォーム 平成29年3月21日(火)】

【メンバー】

先ほど農水省の高橋課長、そして井村代表から大変懇切丁寧なお話をいただきました。

井村さんのお話をお伺いしながら、何代も続く農家の跡継ぎとして、非常に熱い思いを持ってこれからの農業を真剣に考えている。このことについては、私も農家の小倅でしたが、井村さんは格が違うと思いましたし、先ほどの話の中で私の心に残ったことは、「耕作」の「耕」という字は心を耕すと、こういうお話でございました。

子どもの頃を少し振り返ってみますと、学校から帰って田んぼや畑に行くのが嫌で、本当に町の子どもに生まれれば良かったと何回も親を恨んだことがありましたが、年を重ねて振り返ってみますと、その頃のことを非常に懐かしいと言いますか、それに引き換え、現在の子どもたちが農業の体験をする機会が非常に少なくなっている。

身近なことで申し上げますと、メダカがいない、あるいはとれない、見たことがない。私も年を重ねてそういう時代が来るとは夢にも思わなかったわけですが、これは、生物多様性を考えたときに、これまでの農政というのは、効率化あるいは生産効率を上げるための方策で本当に良かったのだろうかという感じがするわけですし、大事なものを失ったということもあったのではないかと、そう思ってお聞きをしておりました。

お二人の話と変わりますが、先般3月16日に七尾市産業・地域活性化懇話会がございまして、金沢大学の先生方と七尾市、経済団体、行政による懇談会があったわけですが、金沢大学の先生の分析の中に、七尾市の農漁業資源の77%、要するに水産物あるいはお米をつくった資源の77%がそのまま域外へ出ている。すなわち農協さんを通して首都圏なりに出ていく。また、域内で2次加工を含めて加工し消費される中で、域外のものを購入しているものが63%だと。地産地消と言われながら大変なミスマッチがあると、こんなお話もございました。これを解消するためにどうすれば良いのか。非常に大きな問題でありますし、お話の中にあつたように、購入機関といいますか、行政の関わる分野もあると思えますし、また、6次産業化には直接関係ないですが、最近の少子高齢化をふまえて移動店舗、要するに品物の移動スーパー。これは中山間地を回っているのですが、そこでおじいちゃん、おばあちゃんが生活の生業の中で作った農産品を買い求めて、値段は付けていないでしょうが、そこに印を付けてどこかで販売するというのをテレビで見たことがあります。これは産業にはならないですが、生きがいつくりには良いのではないかと、ということをその場で発言させてもらったのですが、冒頭のお話にあつたように、特に能登地区の少子高齢化の急激な進展ということ考えたときには、そのようなことも考える必要があるかと、そう思いながらお二方のお話を聞かせていただきました。ありがとうございました。

【メンバー】

私も色々な会議、集まりに出ていますと、最近、農林漁業に対する関心が高まっていることは間違いなく感じています。その一方で、農業従事者の皆さんからは、後継者がい

ない、畑作をやりたいが人手を確保できないという悩みを未だに伺います。

金融機関としては、井村さんのお話しの中であった意欲のある農業者の方に情報を提供していくことも大切な役割だと考えています。例えば、農林水産省ホームページには6次産業化推進ガイドブックが掲載されております。6次産業化を進めるに際して想定される課題と支援策について分かりやすくまとめられておりますが、詳しい内容については理解しておられない農業者の方もあります。事業計画等のご相談を頂いた際には、支援策の説明だけでなく、利用の可否について農政局や県等へ照会することが重要だと考えています。

資金調達の観点では、いまほど申し上げた支援策でも不足する資金について、日本政策金融公庫の制度資金の紹介、資金調達方法の多様化についてお話をさせていただいています。資金調達方法の多様化の一環として、当行は日本政策金融公庫等とアグリファンドを組成しておりますので、出資による資金調達について担当者から説明をさせていただいております。

販路拡大の観点では、金融機関は食品加工業者さん等とのお取引がございますので、生産者と販売者とのネットワークづくりも大切な役割だと考えております。

また、現在の事業規模では中古品しか買えないのでメンテナンスにも時間や費用がかかるという悩みも畑作農家の方から伺います。人手不足への対応と併せ、農業の機械化について考えていく必要があると考えております。

【メンバー】

福井県も今の富山県の状況と比べてそれほど変わりなく、農業といっても稲作中心で、私が申し上げるのは恐縮ですけれども、6次産業化という観点では非常に遅れている地域ではないかなと。

今日井村さんのお話をお聞きして、自分としても大変驚いたというか、不明な点を再認識しましたけれども、我々が金融機関として産業化のお手伝いをするために色々お話を聞きする当事者の皆さんというのは、1次産業から入ってくる方もいらっしゃいますけれども、どちらかというところ、2次、3次産業から進出して野菜工場をつくってみるといった形の御相談を承る機会のように馴染みがあります。そういった中で何が求められていくのかというところ、やはり効率化によってできるだけ生産コストを下げ、安く、付加価値のある商品を大規模に市場に供給するといった考え方で進めていかれる会社が多いということで、地元の雇用創出という観点では、正直申し上げてあまり貢献し得ないような、ほとんど自動化で進めていってしまっているような会社や事業所が多かったかと。

そういう意味で、1次産業からアプローチすると、雇用の創出という観点で、先ほどのお話ですと、粗利益が今やっと500万円までというところで、これを1,000万円まで上げていくにはどのようにするのかというところに私もとても興味がございますし、これまでの色々なサポートの件数の比率で言っても、新商品の開発とか販路の開拓というのが非常に重要だという御説明も頂戴しておりますけれども、福井県の自分の周りで見ますと、規模拡大を追えばそれなりの販路開拓に走らざるを得なくなりますけれども、付加価値という意味では、希少性の向上やブランディングを進めている会社というのは成功されている例が多くございます。これから人口も減るでしょうし、その中で個人の嗜好というのも非常に多様化していくだろうと思います。ですから、産業化というところ、どちらかというところ大

規模に走る方向性かもしれませんが、一方で今の世の中は大規模化よりも1つ1つの価値の多様性なり重要性のほうに着目するような流れもあることを考えますと、これに出遅れた我々福井の農業の6次産業化に関しては、ブランディングを中心として、量は少ないかもしれませんが、ここでしか手に入らない、極めて付加価値が高いというメッセージをどのようにアピールできるかというところが問題ではないかと思いつつ、今日は聞かせていただきました。粗利益を上げる色々な事業モデルを是非我々も一緒に勉強させていただけたらありがたいと思いました。

【メンバー】

本日はそれぞれ貴重なお話を聞かせていただき、ありがとうございました。

私を感じましたことは3点です。まず1点目として、当会では、毎年、財務省や農林水産省等の各省庁や政府・与党等に対する要望書を取りまとめ、要望活動を行っており、その中で、農商工連携や6次産業化といった言葉を区別なく単純に使っておりましたが、それぞれのメリットやデメリットもありますし、バリュー・チェーンの結合密度からいうと、おそらく6次産業化ファンド活用型といったことがこれからの方向性ではないかということをお勉強させていただきました。

2点目は、高橋課長の資料の22ページにありますように、地域別の出資決定状況において、北陸3県は富山が0、石川が2、福井が1と決して多い数字ではないということです。これはきっと使い勝手が悪いというお話ではなく、井村代表のように、地方でもポリシーを持って事業を進めたいと思っておられる意欲ある方が多いと思われる中、こうした制度を更に活用できるように、国において、もっと支援制度のPRをしていただくことが大事だと思います。

3点目として、本日の資料にもありましたように、農政局の区分は、富山、石川、福井に加えて新潟を含む区分になっているのですが、一方で財務局は富山、石川、福井の3県が管轄となっています。また、地方整備局は新潟を含み、福井を含まない管轄となっていますが、国土交通省の「北陸圏広域地方計画」は富山、石川、福井の北陸3県で取りまとめているのであります。本日皆さんにお集まりいただいているのも、富山・石川・福井の北陸3県であり、これは農林水産省にだけお願いする話ではないのですが、国全体の整理として、是非とも北陸の位置付けをきちんと考えていただきたいと思う次第です。

【メンバー】

先ほどの井村代表のお話、本当に感激いたしました。千年産業、そして子どもたちに農業の大切さを教えると。これは本当に大切な文化だと思いますし、日本の食料自給率は39%ということで、何とかこれ以下にはさせないように工夫をしなければいけないということだと思います。特に能登は自然、水など素晴らしいものがございますので、先ほどの高橋課長のお話のように、色々な制度のバックアップを得ながら6次産業化を是非進めていただきたい。6次産業化を進めるとは、すなわち輸出を増やしていくという格好になるのではないかと思います。

先ほども少しTPPのことを言われましたけれども、TPPに関しては農業界では大変抵抗が強かったようですが、これからTPPはおそらくだめになってきますので、どちら

かというアメリカとのFTA、これはTPPよりもっと農業に対して苛酷な要求が出てくるのではないかと考えています。そこをいかに食いとめられるか、またはこの6次産業化を進めることによって、貿易自由化に向けて少しでもプロテクトできるような格好に是非なしてほしいと考えています。

私は東京生まれ東京育ちで、住んでいたところは庭もない狭くて家庭菜園もできないところなので、私自身農業に対する憧れもございまして、当社で野菜工場をやっております。まだ収益は上がっていないのですが、基本的には今流行りのIoTやビッグデータを使いながらシステムをつくり上げる。そして、日本または東南アジア、シベリアのところにも売っていけるようなものにしたいと。

やはり日本はますます温暖化していくでしょうし、農業に対する条件はどんどん変化していくのではないかとという意味で、先に述べたことを目指してやっているところでございますが、全くものになっておりませんが、新しい農業の形が必要という一例になればと、とりあえず御報告までに申し上げました。

【メンバー】

まず、農業の問題は非常に幅広いので、農業の1つの問題とは何かということ、どうしても土地に縛られるということと、その土地が個人に帰属していることだろうと思います。この制約の中で産業としてどうしたら良いかということ、その土地を証券化するなど何らかの方法でもう少し幅広く参入できるようなものにできないか、これがやはり産業化を進める1つの条件だろうなと思います。

もう1つは、これから農業といいますのはもちろん後継者の問題など色々ありますけれども、やはりAIやロボットの時代に入ってくるだろうと。そのことは、今ほど仰った野菜工場などにももちろん関わってきますけれども、人の問題、これから農業に人をどんどん参入させようとしても、人手不足もあっておそらくそういうことは望めないだろうと思います。そうするとやはり御多分に漏れずロボットを活用した方法になるだろうと思います。

その次に、6次産業化の問題が出ておりますけれども、6次産業化につきましては、小さな取組ですが具体例として、昨年「メロン会議所」ということで1つイベントをしまして、当所が花咲農協と組んで当所の会員のお菓子屋さん和タイアップしてメロンを加工したお菓子を売ろうということと昨年の初夏にやりましたが、イベントとしては非常に成功しました。ただ、これが6次産業化ということはいささか「？」マークをつけております。

農業の可能性につきましては、農業も産業もいわゆる観光になる。それから教育産業にもなる。また、環境、景観といった面でも取り上げられるということで、幅広い取り上げ方ができますので、農業を様々な側面で分けて、見える化していくということが大事だと思います。

【メンバー】

農業について感じていることを2つ申し上げたいと思います。

まず1つは、食料自給率がエネルギーベースで39%であることはまさにそのとおりで、これを上げていかなくてはいけないという部分に反対する方はいないと思います。ただ、ここで我々が考えなくてはいけないのは、農業機械が動かなかつたらどうなるか、食品搬

送ができなくなったらどうなるか。農業生産が大打撃を受けるわけでございまして、我が日本のエネルギー自給率は、はるかに低いわけです。したがって、農業を守るという意味で食料自給率のお話をされるのであれば、是非とも日本のエネルギー安全保障の話を加えていただいて、原発の再稼働など色々皆さん御議論があると思いますけれども、日本を守るためにも、エネルギー安全保障は、はるかに悲惨なレベルにあるということと同時に訴えかけていただきたいなと思います。

2つ目の問題は、農業が全世界的に、特に先進国で補助があるということは皆さん御承知のとおりでして私も反対するものではございません。ただ、農水省の方もいらっしゃいますけれども、現在の農政において、農業人口が非常に多かったときの枠組みそのまま補助金を継続していくというのはどうなのだろうかという疑問に思います。

先ほど井村代表も仰いましたけれど、例えば耕作放棄地。ある方からお聞きしたことがあります。例えば、見かけ上、大きな耕作地を持っていらっしゃるような農業法人でも場所が離れているわけですね。そうすると1つの農業機械では運営ができず、コストが下がっていかない。したがって、今ほど農地の保有の問題もありましたけれども、そういう問題も併せて解決していかないと、今のままですと大規模化してもおそらくコストが下がらない、という話を聞いたことがあります。

併せて、これも農水省と全く関係ありませんが、日本の大学の農学部について、オランダは世界第2位の農業輸出国でございますけれども、農学部が1つしかなく、ワーヘニンゲン大学というところに集約されていると聞いています。一方で、日本はこれだけ農業人口が減ってきたのに、一体いくつの農学部がまだ全国に残っているのか。こういうものも集約して、さらに先端的なレベルのものを目指していく必要があるのではないかとということで、解決が非常に難しい問題ばかりですけれども、日本の農業を良くしていくためには大きな枠組みの変革を求めていく必要もあるのではないかと感じました。

【メンバー】

お二方のお話をお聞きして、大変勉強になりました。ありがとうございます。

高橋課長の資料の中に、輪島の門前のハイディワイナリーの一例が出ていますが、私のゼミの卒業生がここに就職しまして、大抵の学生は安定を求めて大企業だとか公務員を目指しますけれども、ここに就職したのは、輪島にこだわり、地域に根付いた仕事をしたいからだと言っておりまして、そういう若者もいるのかと。今年大学院を卒業する者も、「どうするの？」と聞いたら「木こりになります」と。家業がそうなのですが、炭を焼くなどすると。私たちは地域創造学類であり色々な分野で地域を何とかしようということですが、大きなことではないですけれども、若者が農業、林業で頑張っていこうというのが少し見えて、大変良かったなと最近思いました。

別の話ですけど、たまたま今日の午前中に景観関係の会議に出ていまして、美しい棚田を残していかないといけないと。建築土木関係の会議ですので、どう開発を規制するかという話なのですが、そもそも美しい棚田を残していくということは、その生産者がきちんと持続的に生産できている、仕事ができているということが非常に重要なので、それも含めて地域全体で取り組んでいかないといけない。景観は景観だけ、農業は農業だけではなくて、地域全体として考えていかなければいけないという話でしたので、やはりこの

事業の重要性というか、地域における重要性というのはひしと感じてきました。

私は農業にはほとんど詳しくないですけれども、まちづくりの観点でいうと、まちづくりに食は欠かせなくて、特に日本は非常に多様な食材があって新鮮なものが手に入るし、調味料や発酵食品など、何かもあって味も繊細ですし、本当に重要でまちづくりに欠かせない。ただ、上手くいく場合もあれば上手くいかない場合もたくさんあって、そこが大変。とっつきやすく共有もしやすいけれども、上手くいかないことも大変多い分野ではないかと思えます。

高橋課長のお話の中にも、消費者のニーズをうまく捉えないといけないと。それから、井村代表のお話でも、地域の資源をうまく活かしていくというお話があったと思いますが、それに関しては生産者のネットワークだけではなくて、住民も含めた消費者という枠の地域全体で食を介したまちづくりをしていくということが重要ではないかと思えます。そうすることによって、経済的に潤って地域に還元できるだけではなくて、雇用もそうですし、それから地域全体の生活の質が良くなるということ。あるいは、さっきの景観の話もそうですけれども、環境の質も良くしていく。生物多様性の問題もあります。そのようなことも含めた総合的な観点で取り組むことが重要ではないか。そのときには、ネットワークや連携を構築し、行政も含めてプラットフォームでやっていくということが今後特に重要ではないかと思えます。

【メンバー】

常日頃、経済学を教えているわけですがけれども、経済と農業について農業経済学という分野がありますが、通常の工業生産物との違いは何かというと、農業とか水産、畜産業はリスクを生産者側が丸抱えしないといけないというところだと思うのです。疫病や天候不順などにより作物や生産額が減ってしまうという違いもありますし、生産が多過ぎても価格が落ちてしまいますので、そのような大きいリスク分を全部農業者や農畜産業者が抱えないといけないというところ。確かに今までは組織や組合の中でリスクが分散されてきたのだと思いますが、技術開発や金融手法の話も先ほど出ておりましたけれども、農水省としては、もっと大きな枠組みの中で農業、供給者側のグランドデザインを描いていかないといけないのではないかと思いました。

井村代表ですがけれども、こちらのいただきました組織図の中には、必ず厚生年金の完備ということが書いてありますけれども、今の若い方は週休2日であるとか厚生年金が完備されているとか、そういったことを非常に重視しているところがあると思えます。水産業では何か契約をするという中で、こういったことを実現している事例というのも徐々に増えてきているように思えますけれども、やはり農業が一番リスクの大きい分野かなと思うので、どう実現していくか、どう広めていくのだろうかということを感じました。

【メンバー】

井村さんの話を大変興味深く聞かせていただきました。有機農業にこだわるのは差別化を図るうえでの戦略なのかと思っていましたけれども、千年産業を実現するために必要な条件であるということがお話を聞いてよくわかりました。

輸出をする際に一番問題であるのが、日本の農業産品はコストが高いということですね

れども、少なくともオーガニックの表示がないと今もうアメリカでもヨーロッパでも受け入れられないのではないか。価格で勝負できない以上、オーガニックの表示がないと戦えないという気がします。ですから、輸出を目標にしていくとすれば、有機JASマークですか、井村さんのところの製品には全部付いていますけれども、これが必要だろうと思います。

もう1つ思うことは、現在アメリカでもヨーロッパでもオーガニック専用のスーパーがあつて需要が非常に高くなっていますが、日本は現状を見るとまだまだ遅れているような気がして、無農薬、有機農産品について値段が少し高くても安全・安心を優先して買うという意識はまだまだ遅れているような気がします。市民の意識がなかなか欧米並みになっていかない中で、井村さんのやっている農業が順調に今後広がっていくのかどうか。先ほどもありましたけれども、1人当たりの粗利益を500万円から1,000万円にする見通しはどのようなのか。私もそこに一番興味があるし、後で聞かせていただきたいなと思います。

それから、能登と有機農業は非常に親和性が高いと思つていまして、耕作面積が少ない中で農業遺産の指定を受けており、農業文化の伝統、歴史がたくさんある。実際、春蘭の里をはじめ、県外から来た子どもたち、特にシンガポールや香港から来た子どもたちは能登の農家民宿を去る際には、みんな泣き出すほど感激して帰っていくのですね。井村さんは一生懸命やっついていらっしゃいますけれども、能登全体というわけにはいかななくても、能登の一地域は有機農業をやる地域にして、子どもたちに文明論まで教えるような、そんな学びの場にしていくことができれば良いのではと思つました。

【メンバー】

お二人の話をお聞きしまして、非常に感激しました。そこで、重要なことは何だろうと考えました。1次、2次、3次産業、それらを足すのか掛けるのかということ、1つでもゼロになったら全部ゼロになるという、それはよく分かりますが、お二人の考え方に多少の違いがあるとすれば、高橋課長はどちらかということと3次産業的な「儲かる」や「成長」がキーワードだろうと思うのですね。それに対して井村代表の考え方は、「作る」「耕す」という現場主義に徹しているところ、その違いがあると感じました。ただその価値においては複合的な組み合わせでないと持続可能にならないということは間違いないと思いますが、私は1次産業の最大化をどのように図っていくかが一番重要かと思つます。

その意味ではサステナビリティ(持続可能性)というキーワードで、2004年に当時の独立行政法人・農業工学研究所、現農研機構が農業・農村の多面的機能価値を算出したところ、37兆円の価値があるということを通り出しました。その重要性や価値が国民に共有されず、成長戦略ばかりに目が向けられていけば、足元の身近な1次産業が劣化し、衰退していく可能性があります。TPPに関する取組でも問題になりましたが、一部の非常に高効率化された農業生産の一方で、中山間地において三ちゃん農業を維持してきた農家のエネルギーがもはや価値を持たなくなっている現状があります。例えば金沢大地さんがそこへ参入していくとしても、それは全体の一部でしかない。儲からないところにいくら投資をしても日本の農業は廃れていくばかりで、やがて自然をも喪失し、人口減少の加速化につながる懸念があります。

ですから、30兆円以上の価値があるということを重視、再評価し、1次産業における価

値の最大化をどのように図りながら、国民と価値を共有していくかがとても大事になります。持続可能な産業であるためには、単に補助ではなく、さまざまな投資を含め、サポートが必要になります。非常に重要な農業・農村と大切な財産である自然資源を維持していくことと、儲かるシステムというのは性質が違います。そこを冷静に見る必要があるのだらうと思います。

島根県で取り組み始め、全国に少しずつ拡大している「田園回帰1%戦略」のように、域内で生産された農産物などをどう域内で回すか、国内で循環させるのか、そのためにはどのような生業があり、どのような人たちが参画しながら生産し、付加価値の高い加工をしているのか。それらをきちんと「見える化」していくことによって地域価値が高まり、感動産業として発展していけば地域産業のグローバル化にもつながっていくのではないかと思います。

目線を高くするのではなくて低くすること。足元の価値をもう一度見つめ直すことで1次産業が有する可能性が最大化されていくと思います。持続可能な地域社会へ向け、政策の大胆な見直しが求められているのではないのでしょうか。

【メンバー】

お二人、どうもありがとうございました。井村さんのお話をお伺いまして、素晴らしい理念を持って、素晴らしい活動をしておられるということで大変感銘を受けました。これだけ日本は食があふれていて、特に都会に住んでいる子どもたちは、コンビニもたくさんあってどこに行っても食べるものがすぐ買えるわけですが、実際に食べている野菜や米がどういうところで作られているか知らずに育てている子どもも結構いると思います。

そういう面では、やはり食育やグリーン・ツーリズムは大変大事なことだと思いますけれども、北陸は農地もたくさんありますし、それを活かして子どもたちに土と触れ合うことを経験してもらうということは大変重要なことだと思うので、文部科学省も学習指導要領の改訂に色々取り組んでいます。英語を子どもの頃から勉強するというのも大事かもしれませんが、小学校の高学年ぐらいのときに夏休みを利用して農業体験をすることを義務付けるといったことをやっていけば良いのではないかと気がしています。ですので、農水省と石川県が手を組んでそのような事業に取り組んでもらうことが、これからの日本の子どもたちを育てていくうえで大事なことになるのではないかと考えています。

それから耕作放棄地についてですけれども、ある程度まとまっているところで集積することは難しいことではないと思いますが、中心部ではなくて中山間地にある耕作放棄地をどのようにしていくかが色々と大きな課題になっていると思うので、そのことについて井村さんのお考えがあれば教えていただきたいと思います。現段階では中山間地の耕作放棄地は高齢化でほとんど人もいませんし、耕作していくことは難しい状況ですが、例えば農協で請け負っているところもあります。このような耕作放棄地が今後ますます増えていく中で、それらの支援体制についてのお考えをお伺いしたいと思います。

【メンバー】

高橋様、井村様、ありがとうございました。弊社では2年前から屋上菜園をしております。新入社員には半強制的に朝の水やりをさせていますが、本社にいる社員80名が野菜

を買わなくてもいいような形に持っていきたいと思い取り組んでいますけれども、気づいたことは、野菜がなっている、みんななかなか持っていかないのですね。刈り取りをしない。そこで刈り取って配って歩くと、喜んで持って帰るのです。よくよく考えてみれば、もうでき上がったものがスーパーやコンビニで売っていて、すぐ食べられるようにしてあるからかなという思いがあります。それでも刈り取って分ければ喜んでもらえる間はまだまだ続けていこうと思っていますし、当社は開発会社でありながら一人もうつ病患者がいないということも、そういった活動につながっているのかなとも思っております。

先月ですが、実はある農家の息子さんが当社に勤めていますけれど、会社を辞めることになりました。理由は父親が亡くなり、生前に農業法人をつくりその社長をしていたようで、しばらくは他の人が継いでいましたが、もう年だから社長を代わってくれと言われ、親の跡を継ぎたいとの意思でした。優秀な人ですけれども残念ながら今月いっばいで退職することになっています。実は空き地もたくさんありまして、そこを僕が何とかしなきゃならないと。20世帯を束ねているそうですけれども、彼が言ったことが、農業を通じたシステムをつくっていきたい。ああそうか、そしたらできあがったシステムは当社が販売を協力するよと言いましたら、農協で売ってもらいますと言われ、少しショックでしたが、更に開発も協力するので是非その時は相談をしてねと話しました。システム開発には投資が必要ですし、1人だけでやっていけるかなという心配もございますので、本日お話を聞かせていただきました融資についても、本人にお話ししたいと思っていますし、当社の社員の20年後は今の井村様とよく似た年ですし、井村様の20年前の設計図が今実現化しているのだよということも伝えたいと思っています。

【メンバー】

高橋さん、井村さん、どうもありがとうございます。石川県のことをまずお話しさせていただきますと、先ほど井村さんのほうから御紹介があった農業をやっている方というのはほとんどいないという話だと思いますけれど、実は石川県のものづくり産業の4業種というのは食品産業も入っていて、そういう意味では農林漁業に直接従事している方からやや範囲が広がるのかもしれないですけれど、食品というところまで広げれば、多くの方々が関わっておられるのかなと思っています。その食品の原材料として「地のもの」というのがあって、例えば石川県でいえば、現在新幹線で観光客の方々にたくさん来ていただいていますけれども、やっぱり「地のもの」を食べたいというお話も結構ありますので、そういう意味では、就業者数に比べて存在感の大きいのではないかなというのがまず1つ目の感じたことでございます。

それから、県のほうで首都圏からU・Iターンしていただくこうと色々支援をしているところですが、能登の食材を使ってレストランをやりたいという方に多く来ていただいております。また、新規の就農者や漁業就業者の中では、U・Iターンで来ていただいている方も多くて、特に漁業をやりたいとここに来たいという方が新規就業者に占める割合も多く、地域で漁業を維持しようと思うとそういった方も貴重な戦力になっていると。地域を維持していくためには、これは1つの大きな手段であるということが一貫して言えるところです。

県としてどんなことを取り組んでいるかということ、まず外部と連携した取組ということ

で、1つはものづくり産業との連携。例えばトヨタさんやコマツさんと連携して、井村さんにも御協力いただきながら、まだ実験段階の部分もありますけれども、生産コストの低減に取り組んでいるところをごさいます、そのような製造業のノウハウを取り入れながら何とか支援できないかと始めているところです。また、域外への販路拡大にはストーリーをつくるのが重要だと思っていて、石川県の農業は井村さんみたいに御自身でブランドを立ち上げてブランド化されている事例もありますが、特徴のない農産物をつくっても仕方がないということで、県として加工を施さずにブランド化したものを打ち出すこととなりまして、ブドウだとルビーロマンですとか、今度梨をつくりましますけれども、まずは農産物自体をブランド化して展開を図っていくのはどうかと。

それからもう1つは、この地には加賀料理という食文化があるので、日本酒と器と併せて海外を含めた県外にも提案していくことが重要ではないかということで、県としては今やっています。

このような取組は観光との連携や宿泊増にも繋がって、地域の活性化あるいは維持に大きく貢献していただけるのではないかと感じているところです。

ここからは個人的な話になりますけれども、私は2007年から2011年まで財務省で農業予算の担当をさせていただいたことがあります、当時のたかだか5年の経験を踏まえて今日の高橋課長のお話を伺って思ったことは、私のような素人では農林水産省の感覚とは少し違うのかもしれないですけど、1つは当時の外部との連携に関して、農水省の政策パッケージというのは農林水産業で1つ完結したものがあって、JAの金融部門をはじめとする政策金融は農林漁業金融公庫というものがあって、完璧に独立した世界が全て用意されていた。これが今回のA-FIVEや、地銀が牛などを担保にしながら融資を行う動産担保融資もあって、外部との連携は進んできていると思いますし、また6次産業化の推進ということで、農水省には色々やっただいているので、かつての農業における「作れば良い」という考えから徐々に変わってきているのかなと。

一方で、当時もありましたが農業関係の方と工業関係の方で時間の単位が違うということがあって、農家の場合は30年そこで生産しながら生活をしているので、一世代変わらないと行動パターンもなかなか変わらないと言われることもあります、10年経ってみると、それなりに変わってきている実感もあるのかなと思いつつ今日お話を伺ったところをごさいます。

【メンバー】

今日は貴重なお話、どうもありがとうございました。私から申し上げたいことは、地域金融機関の立場からみると、農林水産業だけではなくて包括的に取り組むことが大事ですし、6次産業化の推進ということも、もちろんすべきだと思っておりますが、この会は北陸地域連携プラットフォームということで、我々から見ていると、お取引先というのは農林水産業だけではなく仲卸や卸、小売業、そして消費者も含まれるため、面的に捉えてどう地域の活性化をしていくかがポイントだと思っております。

売上を伸ばしていくことはやはり重要なことですが、我々が取引している会社の中で、この地域であまり業績が良くない方は数百社くらいあります。そこを見ていると、ほとんどの方はやはり売上至上主義に陥っています。人口が減っていく中で、先ほど井村代表か

らお話があったように輸出をしていくのであれば別ですが、国内で生き残ろうとするなら、少なくともまずきちんと生産性を上げることで自分たちの実力を備えて自己資本を上げて、その上で売上を伸ばしていくというサイクルになっていかななくてはならないはずで、それが何となく前のめりで目先の売上に気をとられているように思います。

面的な再生、例えば今回の農業、林業、水産業だけではなく、例えば旅館業とか、あるいは酒屋、先ほどAKIRAというお話がありましたが、酒造り、繊維業、色々な面でこれから大切なのは、個々の会社の生産性を上げることはもちろんですが、面的なものをどうみんなで応援していくかと。新自由主義や競争も大事でしょうけれども、そこと折り合いをつけながら地域の多様性というものを残していくためには、その面の取組を、ITパートナーの方もいらっしゃると思いますので、IoTなどを利用しながら、どう生産性を上げるかというのは、官の皆さんがいらっしゃる前で恐縮ですが、農林水産省だけではなくて、経産省とか総務省など色々な省庁が関わって、こちらも面の取組としてやっていかなければいけないのではないかと。

そのときに、我々地域金融機関も頑張って色々な旗振りをさせていただいておりますが、やはりお金の面とかアイデアの面などは、全員のチーム力で取り組まなくてはいけない問題があるのではないかと考えていますし、我々もそのような観点から地域で頑張っていきたい、そう思います。

【井村代表】

貴重な意見ありがとうございます。皆様の意見をメモしましたけれども、質問が幾つかあったので、質問を中心に覚えているところから回答しますと、今アメリカでは、オーガニックの市場が3兆円から4兆円になっております。EUでは今3兆円です。日本は今1,300億円です。民力からいってかなり低い市場ですが、現在東京オリンピック・パラリンピックの選手村の食材をどうするかということで注目されていて、イオングループが麻布十番にビオセボンというフランスのオーガニックショップを出資50%と50%で出店するなど、オーガニックに対する消費者の動きというのが少し出てきているのかなと。

オーガニックが全てではなくて、慣行栽培も安全・安心は当たり前なので、そこからさらに、例えばオーガニックが美味しいだとか、環境に良いだとか、循環型社会に貢献しているとか、そういったことをきちんと伝えていくことは地域の1つの役割ではないかということで頑張っていきたいと思っています。

それと、500万円から1,000万円にする方策は何かということですが、先ほどもお話があったように、1つは売上を上げるということと、もう1つは出ていくお金、経費を削減する、この2つしかないのですが、その中でどちらに重きを置くかということ、効率をどう上げていくかということで、農業分野でいきますと、トヨタなどから、ICTを使いまして、改善、効率化に向けてトヨタのノウハウを導入するとか、コマツさんと一緒に、コマツのブルドーザーを効率良く農業に利用できないか検討するなどといった取組もしておりまして、私どもだけでは当然達成できないですけれども、おそらく農業は今、次のステージに行くような転機になっていると思います。

このままの農業では、先ほど助成金に対して今までの枠組みではだめなのではないかという厳しいお言葉もいただきましたけれども、やはり国民の理解が得られるような農業で

あるということが1つと、そこに甘んじるのではなくて、私たちも皆様の協力をいただきながら努力して、効率の良い、自立できる産業になっていかなければいけないと思っています。

【高橋課長】

皆さんからの1つ1つのコメント、本当に仰るとおりというコメントをいただいたと思います。

個々にはお答えしきれないのですが、私からお話を申し上げた内容と、井村さんがお話しをされた内容とで、おそらく多くの皆さんは、視点、見方が違うなど感じられたのではないかと思います。先ほどもコメントがございましたけれども、地域の農業がどうあるべきかというのは、本当に地域ごと、経営する皆さんごとに違うのだらうと思います。

農業の外側から求められる声というのも本当に違って、1つには、やはり産業として強いものを求める声があります。一方で、同時に、環境保全などのサステナビリティを確保して、今後長く続けるものも求められます。それらをどう高い次元で両立させるかということが課題です。言葉にすると簡単なのですが、これは実際に現場現場で取り組まれる皆さんにとっては非常に難しい話であり、それを1つ突き破っていくためには、新しい技術であったり、技術に取り組む大学で、あるいは研究機関の協力、さらには民間企業の持っている技術の活用が重要です。

1つ言えるのは、農業界の中だけでは解決できない問題が多いのではないかなと思っています。またそれは、我々としても、6次産業化も含めて、横とどうやって連携していくか、それは本当にこれからも、政策を進めていく上では意を用いていきたいと思っています。

【座長】

今日は、基調講演をいただきましたお二方には、心から感謝を申し上げたいと思います。メンバーとしても、大変感銘を受けたのではないかと思います。

農業の6次産業化には大変課題が多いのですが、6次産業化は推進すべきだということ、また、各分野から、この北陸をサポートしたいという御発言があったかと思っています。

皆さんの御意見の中で私が特に重要だと思う視点は、これは講師の先生方も言及されましたけれども、農業の側面として、産業としての側面、そして環境保全として、さらには観光資源として、こういうような側面があるということでもあります。おそらく、産業としての農業をどう考えていくか。山間地のきれいな段々畑をどうみていくか。同じ農業ということで一括して考えて良いかどうか、国の施策においても考えてくださいということで、これは非常に重要な視点だと思います。

私は10年程前から、220坪の畑で色々な野菜を作っています。家で食べる野菜は基本的には自分で作ります。これは、食料危機が将来来るに違いないという観点から行っています。それからもう一つ、学長時代に珠洲市を舞台に「能登里山マイスター」養成プログラムを始めました。

そういった中で、色々考えますと、大事な2つのことに気付きました。一つ目は、農業を産業として、つまり、投じた資金よりも、そこから生まれる生産が高い、これがどういう農業なのかということ、しっかりと位置付けることが大事だということです。二つ目、日本は非常な高齢化社会であります。高齢の皆さんがより元気に過ごして頂きたいというのが医学の使命であり、今後、益々多くの方が元気な高齢を迎えることとなります。一方で、耕作放棄地が多いわけですから、元気な高齢の皆さんが、家庭菜園をして自分及び家族の野菜をつくる。そして、プロの農家さんは、世界では人口が増えているわけですから、必要食料が増えますので、そこを勝負とする農業、大まかに言いますと、そういうことが非常に大事じゃないかと思っている次第でございます。

付け加えますと、私は、農業、家庭菜園は認知症予防に極めて良いと確信的に思っています。頭を使う、身体を使う、野菜の成長を楽しむ、生産物を家族・友人に食べて頂くことにより喜びを感じるなど、それらが相乗的に働き、認知症予防効果が期待できると。近い将来、そのような研究成果が出てくることを大いに期待しています。

以上、自身の経験を踏まえ思うところを述べさせて頂きました。プロとしての農業をどうやっていくか、目指すところに向けて、金沢大地さんにおきましては引き続き頑張ってもらえれば、大変嬉しく思います。どうも有難うございました。

以上